

# 静岡県における職域の分煙及び禁煙支援活動の実態と禁煙支援活動の評価に関する研究 - 今後の支援システム構築に向けて -

主任研究者 静岡産業保健推進センター所長 鎌田 隆  
共同研究者 静岡産業保健推進センター相談員 荒木田美香子  
静岡産業保健推進センター相談員 清水 善男  
静岡産業保健推進センター相談員 市山 純  
静岡産業保健推進センター相談員 井上 章  
静岡産業保健推進センター相談員 金森 雅夫  
静岡産業保健推進センター相談員 住吉 健一

## 1、はじめに

職場に置ける喫煙対策は快適職場指針、「職場における喫煙対策のガイドライン」により推進した。しかし、喫煙は労働衛生上極めて重要な問題であるにもかかわらず、未だ、喫煙は個人の責任という考えも根強く、さらに最近の不景気が影響し、ある程度対策がとられた後はそれ以上進まない事業場もある。そこで、職場の喫煙対策を今後一層推進していくために、中小企業が当センターに求めている喫煙対策推進支援を把握する必要があると考えた。本研究は県内の事業所に置ける分煙状況の実態把握、産業保健推進センターに求められる支援状況の実態を把握するとともに、職場を対象とした喫煙対策推進支援を実施し、その有効性を検討することが目的である

## 2、研究方法

本研究は3調査から構成されている。

### 調査 事業所の喫煙対策実態調査

2001年7月に当センターの登録事業所2857事業所に郵送による留置き調査を実施した。内容は業種、従業員規模、所在地、安全衛生委員会の設置状況、看護職の設置状況、喫煙対策の実施状況喫煙対策委員会の設置状況分煙や喫煙に対するルールの有無、喫煙コーナーや喫煙室の状況、啓発事業など事業場の分煙・喫煙対策の実施状況等であった。回収は1079件（回収率37.8%）であり、分析の対象とした。

### 調査 事業主を対象の喫煙対策実態調査

当センター登録事業所のうち、従業員数50人以上300人未満の742事業所の事業主（責任者）を対象に、2001年9月に郵送による質問紙留置き調査を行った。内容は事業主の喫煙対策に関する意識及び、喫煙対策の実施状況、事業主の現在の喫煙状況などであった。

263件より回答があり（回収率35.4%）、これを分析の対象とした。

### 調査 3 . 事業所訪問による喫煙対策推進支援の実施

従業員数50人以上1000人未満の登録事業所のうち、調査協力が得られた22事業所を当センター相談員2人が訪問し職場の喫煙対策推進方法について教育を行った。訪問直後の評価及び2ヵ月後に郵送にて喫煙対策推進状況の質問紙調査を行い、19件（86.4%）の事業所から回収し、分析の対象とした。また、事業所訪問に参加したスタッフが訪問事業所の様感想等を話し合い、その内容を分析した。

## 3 . 結果

### 調査 事業所の喫煙対策実態調査

1) 喫煙対策委員会の設置状況：設置していると回答したのは45件（4.2%）であった。

2) 分煙や喫煙に対するルールの有無：「まったくルールはない」と回答した事業場は167件（15.2%）であり、85%の事業所が何らかのルールを保持していた。うち、空間分煙（633件）や完全禁煙（81件）を実施している事業所は714件（66.2%）であった。

3) 空間分煙の実施場所と喫煙場所の状況：事務室の実施率は92.6%であったが、応接室（33.2%）や休憩室（17.1%）では低かった。喫煙場所では「仕切りを作り、排気設備や空気清浄機を設置している」望ましい状況の事業場は163件（15.1%）であった。

4) 業種、従業員数と分煙推進状況の関連：喫煙に関するルールの保有割合は従業員数が300人以上の事業場では92.7%、50-299人では84.7%、50人未満では77.7%であった。業種では、行政機関は100%、次いで食料品製造業94.0%、電気ガス水道業93.8%、鉄鋼・非鉄製品製造業93.5%、出版印刷製本業92.9%の

各業種が高く、反対に運輸通信業54.0%、サービス業74.3%、建設業76.0%が低かった。他の業種は80%代のルール保有率であった。

5) 衛生委員会の設置状況及び看護職の有無と喫煙対策ルール保有状況：労働者数50人以上の事業所で、喫煙に関するルールを保有する事業所の割合は、委員会が設置されているところでは87.4%、ないところでは78.1%で、委員会が設置されているほうが有意に高かった。また看護職がいる事業所では91.3%、いない事業所では82.6%と、看護職のいる事業所で有意に高かった。

6) 当センターへの協力要望：当センターへ要望する内容を表1に示す。

表1 静岡産業保健推進センターへの要望

要望内容	事業場	%
特になし	495	45.9
講演会への講師派遣	26	2.4
保健専門職への教育	14	1.3
呼気CO測定器の貸し出し	23	2.1
空気環境測定器の貸し出し	17	1.6
ビデオ等視聴覚教材の貸し出し	57	5.3
禁煙グッズの紹介	77	7.1
禁煙マラソン開催	10	0.9
ポスター・パンフレット配布	174	16.1

調査 事業主を対象とした喫煙対策調査

1) 事業所での喫煙対策の必要性：「必要あり」と回答したものは235人(89.4%)と多数であった。「必要なし」「わからない」は28人(10.6%)であった。

2) 喫煙対策実施状況についての感想：何らかの喫煙対策を行っている245事業所のうち「うまく行っている」は175人(71.4%)、反対に「うまくいっていない」と感じているものは70人(28.6%)であった。うまくいっていないと感じている理由は「スペースの確保が出来ない」(32人)「従業員の関心が低い」(30人)「事業主の協力が薄い」(14人)「必要な予算が不足」(10人)であった。

3) 事業主の現在の喫煙状況と意識：現在「喫煙中」は104名(39.8%)であり、一日の平均本数の半分以上は職場での喫煙であった。今後の禁煙への関心では、全く関心のないものは4人であり、喫煙事業主の96%が禁煙への関心を持っていた。

調査3 事業所訪問による喫煙対策推進支援の実施

1) 訪問後の反応：訪問直後では「説明内容が理解できたか」は10点満点中平均9.8点であった。「今後の活動に役立つか」では平均9.6点であった。さらに訪問後2ヵ月後の喫煙対策実施状況では22訪問事業所のうち何らかの対策が実施されている事業所は10事業所(45.5%)であり、今後対策を行う計画があると答えた

事業所は8事業所(36.4%)であった。対策を実施したあるいは計画があるのは11事業所(50.0%)であった。実施内容は「会議室の終日禁煙」「喫煙場所の変更」等、分煙環境に関する対策が9件、社員への健康教育の推進についての記載は2件、それらの結果「禁煙者や節煙者がでた」が2件であった。訪問後に対策を実施していない事業所の理由としては、「既にある程度の対策は実施済み、定期的に教育を行っている」というものが5件、「本人の意思に任せる」が1件であった。

4) 事業所訪問スタッフの感想：表2に示す

表2 訪問スタッフの感想の分類

項目	具体的内容
事業主や上司の喫煙に対する姿勢が重要	・工場長が変わり、製品管理のために職場内禁煙ルールが実施された事業所があった ・事業主は健康面より、安全管理、製品管理の面から喫煙対策を実施している傾向がある ・上司が喫煙者か非喫煙者化で、会議時の灰皿の有無を決めている事業所があった ・特に中小企業は、社長が禁煙したら部下も禁煙するところが見られた
排気状況の悪い禁煙室	・外部の空気が入らないようになっていて、空気密閉して、エアコンで空気をかき混ぜている
排気設備の利用方法が悪い	・空気清浄機から離れて喫煙しているため、吸煙されていない
明確な社内ルールの保持が必要	・お客さんが来て吸わせないという方針を明示している事業所もある ・ある程度大きな規模の事業所は一度システムが導入されると、それ以上は悪くはならない。そのシステムが出来上がるまでに、上司の喫煙
支援活動で興味を引いた内容	・呼気の一酸化炭素測定は興味を持ってもらえず ・スモークテスターは排気設備を評価するのに ・喫煙対策に興味のない事業主に対する説明が難しい
その他	・分煙をPRするポスターの種類が少なく、事業所向けのものがなくて困った。

4. 結論

1) 静岡県の事業所の空間分煙実施状況は66.2%、時間分煙等を含めた喫煙対策の実施は85%であった。しかし、応接室や休憩室、食堂など分煙実施率が低かった。また、設置された排煙設備の使用方法やメンテナンスにも問題があることがわかった。

2) 喫煙対策の実施状況は従業員規模が大きいほど、また官公庁、食品製造業や出版・製本業など業種で実施率が高かった。

3) 事業主の喫煙対策への意識は高い。事業主、看護職、衛生管理者は喫煙対策実施上のキーパーソンであり事業所訪問による喫煙対策推進支援を提供した結果、半数の事業所で対策や今後の計画がもたれており、訪問により具体的な支援を行うことが有効であったといえよう。

4) 当センターに求められている喫煙対策推進支援は、ポスター・パンフレットの配布、禁煙グッズの紹介、ビデオなど視聴覚教材の貸出し、講師派遣、呼気CO測定器の貸出しであり、その体制を整えていくこと、またキーパーソンを対象とした職場の喫煙対策推進方法の具体的な教育の実施が必要である。